

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.11.12 第 170 回国会第 2 号

11 月 12 日、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・舩添厚生労働大臣、谷本内閣府副大臣、大村厚生労働副大臣、渡辺厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西川京子君(自民)

- ・フィブリノゲン製剤による C 型肝炎患者に対する告知のあり方についての検討状況はどうなっているのか。
- ・年金記録問題は、社会保険庁職員の勤労意識と「ヤミ専従」などしていた労働組合の存在に起因するところが大きいと考えるが、職員の問題に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・親としての自覚に欠ける親が多く、「親育て」という観点が重要になっている。親に保育士の仕事を体験させる取組はこの観点から効果が高いことから、この取組を全国的に普及させてはどうか。

井澤京子君(自民)

- ・東京都における妊婦受入れ困難事案を受けて、女性医師の活用等を含め、どのような再発防止策を考えているのか。また、補正予算や来年度概算予算ではどのような対応がされるのか。
- ・多種ある難病の患者を救うため、難病の調査・研究を拡充すべきだと考えるが、難病対策の推進に対する厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・がん対策推進基本計画実施の進捗状況について伺いたい。また、がん治療初期からの緩和ケアを普及させるためどのような取組をしているのか伺いたい。

林 潤君(自民)

- ・地方自治体と地元医師会が協力して産科医院を設立するに当たって、厚生労働省はどのような支援策を講じるのか。また、多くの公立病院の経営状態が悪化している中で、厚生労働省は診療休止や病院閉鎖を防ぐためにどのような対策を講じるのか。
- ・厚生労働大臣は、長寿医療制度の見直しを表明しているが、国民健康保険との一体化や財源の在り方を含めてどのような見直しを検討しているのか。
- ・社会保障カードの導入に当たっては、年金記録問題を解

決し、年金支給漏れが起こらないようなシステムを構築するとともに、医療費削減の観点から受診記録や投薬記録も閲覧することができるものとすべきではないか。

榎屋敬悟君(公明)

- ・厚生労働省は、国民健康保険被保険者資格証明書の発行に関する調査結果を踏まえてどのような問題があると認識し、どのような対策を講じようとしているのか。
- ・資格証明書を交付された世帯のうち中学生以下の子供が 33,000 人いることについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者自立支援法の見直しに当たっては、精神障害者保健福祉手帳所持者にも J R 運賃の割引が適用されるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

山田正彦君(民主)

- ・建設業、港湾運送業について違法派遣が多いがこれらの事業所に対して立入調査を実施すべきではないか。
- ・雇用保険の積立金は約 6 兆円、労災保険の積立金は約 8 兆円であり単年度の支出を大幅に上回る額となっているが、これはいわゆる埋蔵金ではないのか。
- ・労災保険、雇用保険で支出のある団体への天下りの状況について大臣としてどう認識しているのか、また、きちんと点検しているのか。
- ・雇止めされた派遣労働者等で住宅困窮者に対し住宅手当の支給を雇用保険で実施することは考えられないか。

細川律夫君(民主)

- ・雇用情勢の急速な悪化により非正規労働者が解雇されるなど雇用の調整弁として使われている現状があることから緊急に救済措置を講じるべきではないか。
- ・労働基準法改正案では法定割増賃金率を 50% に引き上げる時間外労働を月 80 時間超としているが、この基準を引き下げるべきとの意見が与野党から出されていることに

についての厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・労働基準法改正案では法定割増賃金率の引上げに関して、中小企業に対する適用を「当分の間」猶予する措置が講じられているが、3年後のいわゆる検討規定があることから「3年後には適用する」ことを条文に規定すべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・国民健康保険の資格証明書交付世帯における子どもが、十分な医療を受けられない状況にあることに対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、政府として対策を考えるべきではないのか。
- ・乳幼児に対する医療費助成を独自に行っている地方自治体に対する国庫負担の減額措置は止めるべきではないのか。
- ・政府・与党は、介護報酬を3%引き上げることによって介護従事者の処遇改善を図るとしているが、本当に介護従事者の賃金が引き上げられるのか。

阿部 知子君（社民）

- ・厚生労働省内で所管が異なる医政局の救急医療と雇用均等・児童家庭局の周産期医療が連携していれば、墨東病院の妊婦死亡事件のような事案は発生しなかったのではないのか。
- ・分娩や妊婦の健康管理に関する費用をすべて健康保険の対象とするべきではないのか。
- ・産科医療補償制度は、国会の関与や金融庁の監督による透明性を確保するため、民間保険を利用するのではなく国の制度とすべきではないのか。

2 児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

- ・舛添厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。